

様式第二号の九(第八条の四の六関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和 3 年 4 月 15 日

京都府知事 様



提出者

住 所 京都府舞鶴市字上安小字風ノ木1238番地  
氏 名 舞鶴生コン株式会社  
代表取締役 今村 寿雄  
電話番号 0773-75-1801

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、令和1年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	舞鶴生コン株式会社
事業場の所在地	京都府舞鶴市字上安小字風ノ木1238番地
事業の種類	生コンクリート製造業
産業廃棄物処理計画における計画期間	2020年4月～2021年3月

産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排出量	1000 t	全処理委託量	1000 t
自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0 t	優良認定処理業者への処理委託量	0 t
自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	再生利用業者への処理委託量	1000 t
自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	0 t	認定熱回収業者への処理委託量	0 t
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t
※事務処理欄			

(日本工業規格 A列4番)

計画の実施状況

(産業廃棄物の種類: コンクリートがら)

有償物量
不要物等発生量



項目	実績値
①排出量	1566.15t
②+⑧自ら再生利用を行った量	0t
⑤自ら熱回収を行った量	0t
⑦自ら中間処理により減量した量	0t
③+⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0t
⑩全処理委託量	1566.15t
⑪優良認定處理業者への処理委託量	0t
⑫再生利用業者への処理委託量	1566.15t
⑬熱回収認定業者への処理委託量	0t
⑯熱回収を行う業者への処理委託量	0t

自ら直接再生利用した量 ②0t	自ら中間処理した後再生利用した量 ⑧0t	⑪のうち再生利用業者への処理委託量 ⑫1566.15t
自ら直接埋立処分又は海洋投入処分した量 ③0t	自ら中間処理した後自ら埋立処分又は海洋投入処分した量 ⑩0t	⑪のうち熱回収認定業者への処理委託量 ⑫0t
自ら中間処理した量 ④0t	自ら中間処理した後の残さ量 ⑥0t	直接及び自ら中間処理した後の処理委託量 ⑬0t
④のうち熱回収を行った量 ⑤0t	自ら中間処理により減量した量 ⑦0t	⑪のうち熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量 ⑭0t
⑩1566.15t		⑪のうち優良認定處理業者への処理委託量 ⑯0t

(第2面)

計画の実施状況

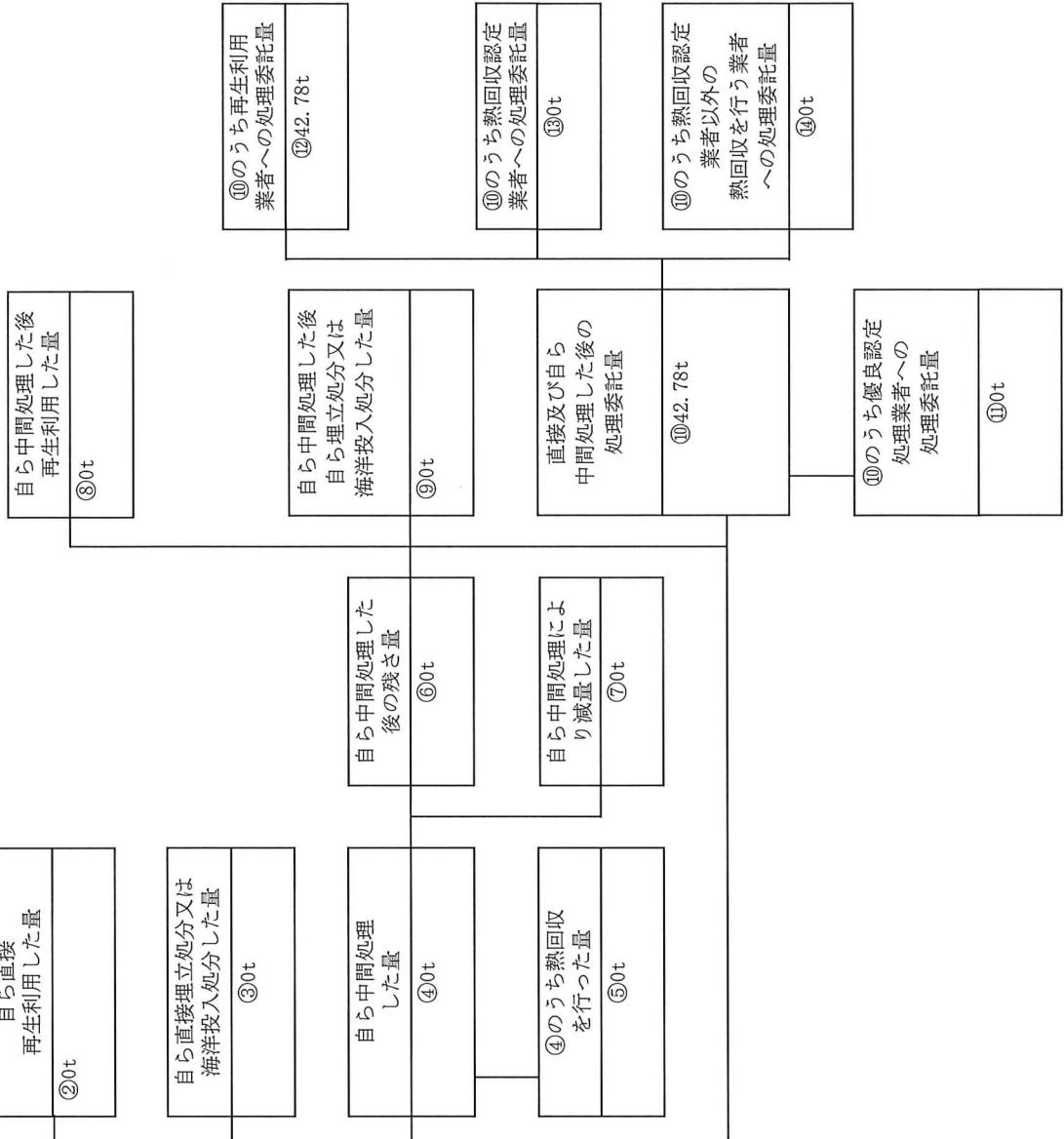
( 産業廃棄物の種類 : 汚泥 )

有價物量	
不要物等発生量	



排出量	①42.78t
自ら直接再生利用した量	②0t
自ら直接埋立処分又は海洋投入処分した量	③0t

項目	実績値	自ら中間処理した後の残さ量	自ら中間処理による減量	自ら中間処理による減量	自ら中間処理による減量	自ら中間処理による減量	自ら中間処理による減量
①排出量	42.78t	④0t	⑥0t	⑦0t	⑧0t	⑩42.78t	⑪0t
②+⑧自ら再生利用を行った量	0t	④のうち熱回収を行った量	⑤0t	⑥0t	⑦0t	⑨0t	⑫0t
⑤自ら熱回収を行った量	0t	④のうち熱回収を行った量	⑤0t	⑥0t	⑦0t	⑨0t	⑪0t
⑦自ら中間処理により減量した量	0t	④のうち熱回収を行った量	⑤0t	⑥0t	⑦0t	⑨0t	⑪0t
③+⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0t	④のうち熱回収を行った量	⑤0t	⑥0t	⑦0t	⑨0t	⑪0t
⑩全処理委託量	42.78t	④のうち熱回収を行った量	⑤0t	⑥0t	⑦0t	⑨0t	⑪0t
⑪優良認定処理業者への処理委託量	0t	④のうち優良認定処理業者への処理委託量	42.78t	⑥0t	⑧0t	⑩42.78t	⑫0t
⑫再生利用業者への処理委託量	42.78t	④のうち優良認定処理業者への処理委託量	42.78t	⑥0t	⑧0t	⑩42.78t	⑫0t
⑬熱回収認定業者への処理委託量	0t	④のうち優良認定処理業者への処理委託量	42.78t	⑥0t	⑧0t	⑩42.78t	⑫0t
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0t	④のうち優良認定処理業者への処理委託量	42.78t	⑥0t	⑧0t	⑩42.78t	⑫0t



(第2面)

備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理について、①～⑯の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
  - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
  - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
  - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
  - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
  - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
  - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
  - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
  - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
  - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
  - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
  - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量
  - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
  - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量
  - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。